



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎本 秀貴

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高橋 薫

TEL 03-5250-6823

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	31,402	4.9	2,622	29.4	2,696	27.0	1,378	11.0
22年3月期第3四半期	29,942	△17.5	2,027	△23.4	2,124	△24.8	1,241	△21.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	48.19	—
22年3月期第3四半期	43.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	38,412	30,630	79.7	1,071.01
22年3月期	39,302	30,448	77.5	1,064.55

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 30,630百万円 22年3月期 30,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	0.7	4,050	12.6	4,200	12.5	2,350	8.6	82.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 28,633,952株 22年3月期 28,633,952株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 33,995株 22年3月期 31,972株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 28,600,882株 22年3月期3Q 28,602,303株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における国内経済は、新興国の経済成長に伴う輸出の増大や政府の経済対策等を背景に、緩やかな回復基調を維持したものの、国内のデフレ状況や円高の進行に加え、欧米諸国の景気回復への懸念や金融不安の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、一部には設備投資に対して改善の兆しが見られたものの、依然として多くの企業が慎重な姿勢を継続しており、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは昨年5月に策定した中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、中国・成都市にオフショアビジネスの拠点となる現地法人を設立し、12月より業務を開始いたしました。また、従来より取り組んでおりました仮想化ビジネスに加え、クラウドサービスメニューの拡充や業種に特化したソリューションを展開するなど、付加価値の高いビジネスの拡充に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、314億2百万円となり、前年同期比14億6千万円（前年同期比4.9%増）の増収となりました。営業利益は、26億2千2百万円となり、前年同期比5億9千5百万円（前年同期比29.4%増）の増益、経常利益は、26億9千6百万円となり、前年同期比5億7千2百万円（前年同期比27.0%増）の増益となりましたが、投資有価証券評価損および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は、13億7千8百万円となり、前年同期比1億3千6百万円（前年同期比11.0%増）の増益にとどまりました。

事業の種類別セグメントの状況

(システム事業)

ネットワーク関連事業は、製品の低価格化および案件の小規模化の影響により、前年同期に比べ減収となりましたが、サーバー関連事業は、文教分野や製造分野での大口需要があったことに加え、基幹業務システムの刷新に伴うデータベース基盤の構築案件が増加したこと等により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、ストレージ関連事業において、製造分野や金融分野を中心にファイルサーバー統合時の需要が堅調であったことに加え、自社ブランドの仮想テープ装置の販売が好調に推移したこと等により、システム事業の売上高は、226億4千8百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

仮想化ビジネスの拡充に注力した結果、サーバー関連およびディスクストレージ関連の保守契約売上は増加したものの、プリンター関連およびテープ装置関連の保守契約売上の落ち込みを補うまでには至らず、また、作業代収入も減少したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、87億5千3百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、343億8千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が20億8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、40億3千1百万円となりました。これは、投資有価証券が4億7千5百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、70億6千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億8千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、7億1千6百万円となりました。これは、資産除去債務を1億9千3百万円計上したものの、退職給付引当金が1億1千3百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、306億3千万円となりました。これは、四半期純利益13億7千8百万円の計上および配当金11億4千4百万円の支払いにより、利益剰余金が2億3千4百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から79.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、国内のデフレ状況や円高の進行に加え、欧米諸国の景気回復への懸念や金融不安の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、第3四半期の業績や現時点での商談状況等を勘案し、業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が7,918千円減少し、税金等調整前四半期純利益が133,070千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は191,984千円であります。

(4) 追加情報

当社は、平成22年6月30日をもって退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へと移行することに伴い、第1四半期連結会計期間より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

なお、この適用により、退職給付債務および退職給付費用（一般管理費）が186,331千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,753,524	21,812,188
受取手形及び売掛金	6,715,837	8,724,157
リース投資資産	124,565	130,855
たな卸資産	2,942,384	2,011,945
繰延税金資産	137,904	422,338
その他	1,710,902	1,812,597
貸倒引当金	△4,442	△5,741
流動資産合計	34,380,675	34,908,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	203,390	160,168
車両運搬具(純額)	1,068	1,404
その他(純額)	406,218	430,258
有形固定資産合計	610,676	591,830
無形固定資産		
のれん	41,661	66,658
その他	165,401	155,595
無形固定資産合計	207,062	222,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,661,550	2,137,507
長期貸付金	2,051	3,610
繰延税金資産	271,836	233,898
その他	1,339,922	1,269,793
貸倒引当金	△61,344	△64,365
投資その他の資産合計	3,214,017	3,580,444
固定資産合計	4,031,756	4,394,529
資産合計	38,412,432	39,302,870

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,709,069	4,290,990
リース債務	49,032	43,990
未払法人税等	20,059	566,507
賞与引当金	171,257	674,643
役員賞与引当金	20,818	32,164
その他	3,095,123	2,605,218
流動負債合計	7,065,360	8,213,514
固定負債		
リース債務	75,533	86,865
退職給付引当金	307,069	420,992
役員退職慰労引当金	138,833	132,160
資産除去債務	193,660	—
その他	1,056	1,094
固定負債合計	716,153	641,112
負債合計	7,781,514	8,854,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	13,423,325	13,189,054
自己株式	△26,790	△25,157
株主資本合計	30,605,092	30,372,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,120	75,631
繰延ヘッジ損益	△295	157
評価・換算差額等合計	25,825	75,788
純資産合計	30,630,918	30,448,243
負債純資産合計	38,412,432	39,302,870

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,942,153	31,402,521
売上原価	20,886,272	22,294,051
売上総利益	9,055,881	9,108,469
販売費及び一般管理費	7,028,668	6,486,228
営業利益	2,027,213	2,622,241
営業外収益		
受取利息	70,328	40,970
受取配当金	20,662	21,149
持分法による投資利益	—	10,869
雑収入	12,043	11,181
営業外収益合計	103,034	84,171
営業外費用		
支払利息	2,881	2,258
投資事業組合運用損	1,897	2,431
雑支出	1,464	5,177
営業外費用合計	6,243	9,866
経常利益	2,124,003	2,696,545
特別利益		
固定資産売却益	—	7,496
株式受贈益	—	20,020
投資有価証券売却益	16,500	10,704
特別利益合計	16,500	38,220
特別損失		
固定資産除却損	3,987	2,855
固定資産売却損	—	65
関係会社株式評価損	13,698	20,722
投資有価証券評価損	26,638	178,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	125,152
ゴルフ会員権評価損	—	1,600
特別損失合計	44,324	329,351
税金等調整前四半期純利益	2,096,178	2,405,414
法人税、住民税及び事業税	634,512	746,169
法人税等調整額	220,085	280,929
法人税等合計	854,598	1,027,098
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,378,315
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,241,579	1,378,315

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,096,178	2,405,414
減価償却費	306,057	238,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	125,152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△655,951	△503,386
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	314,326	△113,922
受取利息及び受取配当金	△90,990	△62,120
支払利息	2,881	2,258
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,500	△10,704
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,638	178,955
売上債権の増減額 (△は増加)	3,398,944	2,011,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△738,138	△937,288
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△154,068	△73,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,415,871	△581,921
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	117,004	482,601
その他	51,338	8,309
小計	3,241,849	3,169,750
利息及び配当金の受取額	75,662	92,651
利息の支払額	△2,881	△2,258
法人税等の支払額	△2,342,144	△1,261,772
法人税等の還付額	2,240	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,725	1,998,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,100,000	△13,700,000
定期預金の払戻による収入	—	23,100,000
投資有価証券の取得による支出	△342,000	—
投資有価証券の売却による収入	346,500	72,102
子会社の清算による収入	—	150,724
有形及び無形固定資産の取得による支出	△106,203	△219,528
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	7,615
社用資産の売却による収入	—	152,164
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,259	△2,149
その他	75,790	△69,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,127,172	9,491,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,430,118	△1,144,045
その他	△210	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,328	△1,145,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△2,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,582,736	10,341,336
現金及び現金同等物の期首残高	22,451,815	2,812,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,869,078	13,153,524

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,620,258	9,321,894	29,942,153	—	29,942,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,087	125,989	379,077	(379,077)	—
計	20,873,346	9,447,884	30,321,231	(379,077)	29,942,153
営業利益又は営業損失(△)	△215,324	2,194,629	1,979,305	47,908	2,027,213

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	22,648,725	8,753,795	31,402,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	236,398	112,523	348,922
計	22,885,124	8,866,319	31,751,443
セグメント利益	570,816	1,985,244	2,556,060

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,556,060
セグメント間取引消去	66,180
四半期連結損益計算書の営業利益	2,622,241

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。